

# 令和2年度 政治・経済 (50分)

## 注意事項

- 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
- この問題冊子は34ページである。  
試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。
- 試験開始の合図前に、監督者の指示に従って、解答用紙の該当欄に以下の内容をそれぞれ正しく記入し、マークすること。
  - ・①氏名欄  
氏名を記入すること。
  - ・②受験番号、③生年月日、④受験地欄  
受験番号、生年月日を記入し、さらにマーク欄に受験番号(数字)、生年月日(年号・数字)、受験地をマークすること。
- 受験番号、生年月日、受験地が正しくマークされていない場合は、採点できないことがある。
- 解答は、解答用紙の解答欄にマークすること。例えば、

10
----

と表示のある解答番号に対して②と解答する場合は、次の(例)のように解答番号10の解答欄の②にマークすること。

(例)

解答番号	解 答 欄			
10	①	②	③	④

- 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
- 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってよい。

注意事項は裏表紙に続きます。この問題冊子を裏返して必ず読むこと。

ただし、問題冊子を開かないこと。

## 政治・経済

( 解答番号  ~  )

## 【共通問題】

**1** 次の文章を読んで、問1～問6に答えよ。

1945年8月15日。アジア・太平洋戦争を戦ってきた日本は「ポツダム宣言」を受け入れて連合国に降伏し、戦争が終わりました。

日本が降伏する<sup>(a)</sup>一か月前、アメリカ、イギリス、ソ連の三か国の代表がドイツのポツダムという町に集まり、日本の降伏を求めて、降伏の条件を示す宣言を発表しました。これが「ポツダム宣言」です。

ここでは、日本に対して、言論の自由を守り、基本的人権を尊重し、平和な政府を作ること<sup>(b)</sup>を求めています。日本としてこの宣言を受け入れた以上、こうした求めに応じて、日本国内の改革を進めることになったのです。

戦争中、日本国内では、戦争<sup>(c)</sup>に反対するものは逮捕<sup>(d)</sup>され、拷問<sup>(e)</sup>を受けました。言論の自由が存在しませんでした。様々な宗教団体が弾圧されました。信教の自由もなくなっていました。国民の基本的人権が守られていなかったのです。基本的人権が守られなかったのは憲法<sup>(e)</sup>に問題があったから、ということになります。

日本が降伏すると、アメリカ軍を中心にした連合国軍が日本を占領し、ダグラス・マッカーサー連合国軍総司令官が日本政府に対して命令を下すという体制ができました。

(中略)

マッカーサー司令官は1945年10月、新しく総理大臣に就任した幣原喜重郎<sup>しではら</sup>に対して「憲法の自由主義化」を求めます。天皇に絶対的な権力を認めていた  の改正を求めたのです。

この求めに対して、幣原内閣は、松本 丞<sup>じょうじ</sup> 治<sup>じ</sup> 国務大臣を責任者にして、「憲法問題調査委員会」を作り、  の改正について検討を始めました。

(池上彰 『池上彰の憲法入門』により作成)

問1 文章中の  にあてはまる語句として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は  。

- ① 大日本帝国憲法
- ② 公職選挙法
- ③ 労働基準法
- ④ 教育基本法

問 2 下線部分<sup>(a)</sup>戦争が終わりましたに関連して、これに最も近い時期に日本でおきた出来事として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ① 表現の自由などを制限するために、治安警察法や治安維持法が制定された。
- ② 新しい選挙方法で選出された議員の審議を経て、新しい憲法が制定された。
- ③ 政教分離について争われた津地鎮祭訴訟において、最高裁では合憲と判断された。
- ④ 国籍法の改正など国内法を整備することにより、女子差別撤廃条約が批准された。

問 3 下線部分<sup>(b)</sup>基本的人権に関連して、基本的人権や民主政治の成立過程に関する記述として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ① 「法の支配」という考えは、中世のイギリスで確立したコモン・ローを背景に発達したとされるが、名誉革命以降、「人の支配」にとってかわられた。
- ② モンテスキューはイギリスの議会を分析しさらに発展させ、国家の権力を立法・行政・司法の三つに分け、相互の抑制と均衡を図る三権分立を説いた。
- ③ アメリカの独立宣言は、人民の生命、自由、幸福の追求を妨げるような政府であったとしても、人民が成立させたものならば、絶対に従わなければならないとしている。
- ④ 封建制や絶対王政を打倒するため、市民革命と共に国家からの自由を意味する社会権が主張されたが、後に国家に人間らしく生きる権利として自由権も求められるようになった。

問 4 下線部分<sup>(c)</sup>戦争に関連して、戦後の日本はポツダム宣言にそった平和主義政策を採用するが、その政策の内容として適切でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。  
解答番号は 。

- ① 憲法の前文や9条において、平和主義や戦争の放棄、交戦権の否認などを定めた。
- ② 武器の輸出は、防衛装備移転三原則に基づき国の許可が必要となる。
- ③ 文民統制の原則があるが、緊急時には自衛隊が独自の判断で行動できる。
- ④ 国際平和に貢献するためにPKO協力法が制定され、人的・物的支援を行っている。

問 5 下線部分逮捕に関連して、刑事裁判において市民参加の重要性が指摘されている。次のレポートと資料を参考にして、下の資料中の **B** , **C** , **D** にあてはまる国名の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **5** 。

レポート

日本の裁判員制度は、市民が刑事裁判に参加して、裁判官と一緒に、有罪・無罪を判断し、有罪の場合は言い渡す刑罰を決める制度である。本当に犯罪を行った人に対して適正な刑罰を科すことは、私たち市民が安全に暮らすために必要なことだが、誤って無実の市民に刑罰を科してしまったり、その市民の自由や権利は不当に奪われてしまうこととなる。市民が刑事裁判に参加する制度は、さまざまな経験や知識を持った市民が、その常識に照らして「疑問の余地はない」と確信してはじめて、有罪とするため、市民のかけがえのない自由や権利を守ることにつながる制度なのだ。

ヨーロッパの一部の国々で採用されている参審制は日本の裁判員制度と共通な部分が多いが、任期の部分での違いがみられる。逆に、アメリカで採用されている陪審制は、任期の部分では日本と同じであるが、表決方法や、評議と権限の部分で大きな違いが見られる。

(日本弁護士連合会ホームページにより作成)

資料

	<b>B</b>	<b>C</b>	<b>D</b>
構成	裁判官 3 名 市民 6 名	裁判官 1 名 市民 12 名	裁判官 3 名 市民 2 名
任期	事件ごと	事件ごと	5 年間
評決方法	多数決 ただし、有罪の場合、裁判官 1 名以上の賛成が必要	原則として市民の全員一致が必要	被告人に不利益な判断をするためには、裁判官と市民を合わせた 3 分の 2 以上の特別多数決が必要
評議権限	裁判官と市民は、共に評議し、有罪・無罪の決定及び量刑判断を行う	市民のみで評議し、有罪・無罪の評決を行う	裁判官と市民は、共に評議し、有罪・無罪の決定及び量刑判断を行う

- |          |          |          |
|----------|----------|----------|
| <b>B</b> | <b>C</b> | <b>D</b> |
| ① 日本     | ドイツ      | アメリカ     |
| ② ドイツ    | アメリカ     | 日本       |
| ③ アメリカ   | ドイツ      | 日本       |
| ④ 日本     | アメリカ     | ドイツ      |

問 6 下線部分<sup>(e)</sup>憲法に関連して、憲法は参政権を保障しており、選挙が実施されている。次の文章を読み表 1、表 2 の選挙結果として、比例代表選挙区で落選した候補者として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 6。

以下の架空の衆議院総選挙において、 $\alpha$  党は次の表 1 のようにア、ウ、エ、オの重複立候補者を含めた比例代表選挙区の名簿を作成し、表 2 のように小選挙区に届出をした。選挙の結果、 $\alpha$  党は表 1 の比例代表選挙区で 3 人の当選者を出すこととなった。

表 1

$\alpha$ 党の比例代表選挙区名簿	
名簿順位	立候補者名
1	ア
2	イ
3	ウ
3	エ
3	オ

表 2

$\alpha$ 党の小選挙区の候補者と選挙結果		
小選挙区名	立候補者名	選挙結果
E	ア	落選 惜敗率 70 %
F	ウ	落選 惜敗率 80 %
G	エ	当選
H	オ	落選 惜敗率 90 %

(注) 当該選挙と同時に行われた小選挙区の当該選挙区における最多得票数に対する当該候補者の得票数の割合を惜敗率という。比例代表選挙区名簿の上位から当選者が決まり、同一名簿順位の中では、この惜敗率の最も大きい者から順次、当選順位が定められる。

- ① ア
- ② イ
- ③ ウ
- ④ オ

【共通問題】

2 次の会話文を読んで、問1～問5に答えよ。

先生：今日は戦後の国際政治について学びましょう。夏子さん、戦後の国際政治を学ぶ上で重要な出来事は何だと思えますか。

夏子：国際社会の平和と安全の維持のために国際連合が設立されたことだと思います。

先生：素晴らしい。たしかに問題点が多く第二次世界大戦を防げなかった国際連盟の反省の上に国際連合が設立されましたね。ところで国際連盟と国際連合の共通点は、対立関係にある国家をも含めて、関係国すべてがその体制に参加し、相互に武力によって攻撃しないことを約束し、違反した国には集団で対処するというものです。この方式を **A** と呼んでいます。

夏子：なるほど。先生、戦後の世界はずっと戦争がなかったのですか。

先生：いいえ、そんなことはありませんよ。ただし、戦後の世界は冷戦の時代が長く続きました。

夏子：祖父に少しだけ聞いたことがあります。冷戦について詳しく知りたいです。

先生：わかりました。冷戦とは世界が西側の資本主義陣営と東側の社会主義陣営にわかれて対立した国際関係のことです。それぞれのリーダーである米ソの直接の武力衝突には至らなかったので冷戦と呼ばれました。しかし一時は核戦争の危機さえありました。その時は何とか回避でき、その後冷戦は終結しました。

夏子：核戦争が起こっていたら今の世界はなかったかもしれませんね。本当によかった。

先生：そうですね。夏子さん、冷戦は終結しましたが、現在も世界ではたくさんの国際紛争が存在することを知っていますか。

夏子：正直、あまり知りません。でも、これからたくさん学んでいきます。

問1 会話文中の **A** にあてはまる語句として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **7** 。

- ① 勢力均衡
- ② 帝国主義
- ③ 集団安全保障
- ④ 普遍主義

問 2 下線部分<sup>(a)</sup>国際連盟について適切でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は  。

- ① 国際連盟の勧告に従わなかった国に対して軍事的措置をとることができなかった。
- ② 孤立主義をとるアメリカが議会の反対で加盟できなかった。
- ③ 総会と理事会ともに全会一致の原則だったため、重大事項へ有効な決定が困難であった。
- ④ 安全保障理事会では大国に拒否権を認めていたため、機能不全に陥ることがあった。

問 3 下線部分<sup>(b)</sup>冷戦に関連して、次のア、イ、ウの中から冷戦期の出来事として適切なものの組合せを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は  。

ア アメリカが支援した南ベトナムと中国・ソ連が支援した北ベトナムとの間にベトナム戦争が起きた。

イ ニューヨークの世界貿易センタービルとワシントンの国防総省にハイジャックされた旅客機が突入した。

ウ 東ドイツとソ連が、西ベルリンを孤立させる目的でベルリンの壁を築き、東西ドイツ分断の象徴となった。

- ① アとイ
- ② アとウ
- ③ イとウ
- ④ アとイとウ

- 問 4 下線部分核戦争の危機(c)に関連して、次の文章中の **B** , **C** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **10** 。

キューバ危機とはキューバにソ連のミサイル基地が設けられていることを知ったアメリカ大統領ケネディが、キューバ海域を封鎖したことで発生した米ソの対立である。核戦争直前まで危機は進行したが、ソ連のフルシチョフがキューバのミサイルを撤去し、アメリカもキューバに侵攻しないと約束したことで危機は回避された。

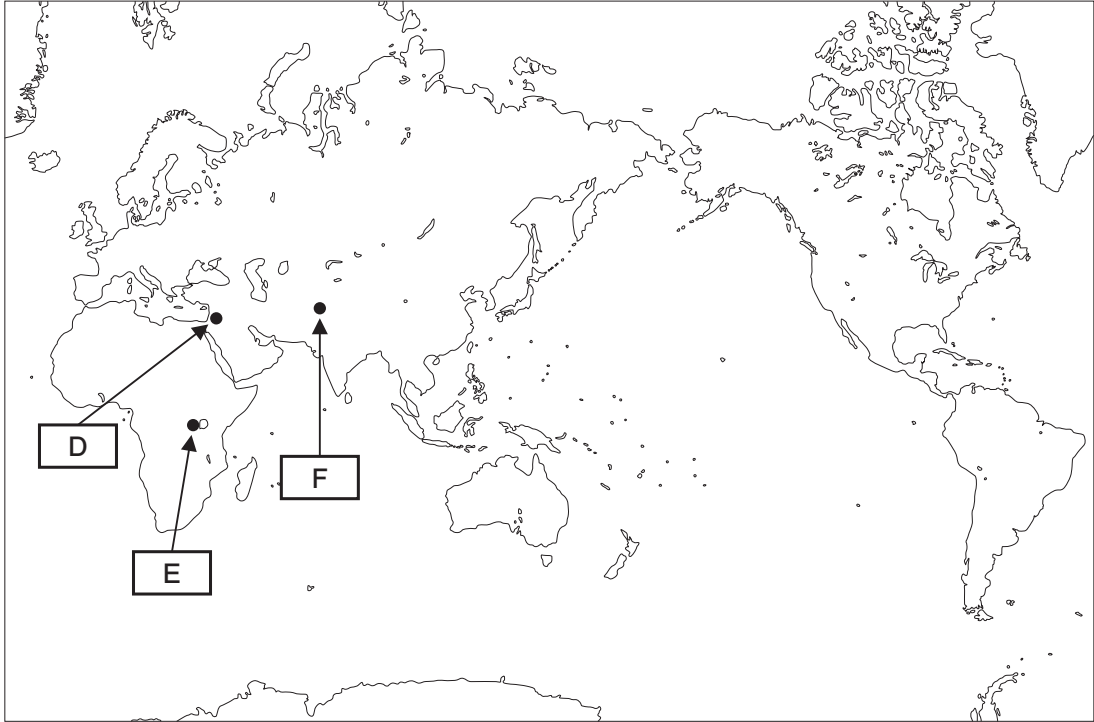
その後、米ソ首脳間に直通回線である **B** が開通し、核戦争を防ぐための努力がなされた。また、大気圏内、宇宙空間及び水中における核実験を禁止することを定める **C** がアメリカ、イギリス、ソ連の間で締結された。このようにキューバ危機以後、しばらくの間、米ソの関係は緊張緩和が進んだ。

**B****C**

- |   |        |                  |
|---|--------|------------------|
| ① | ホットライン | 部分的核実験禁止条約(PTBT) |
| ② | ホットライン | 包括的核実験禁止条約(CTBT) |
| ③ | シーレーン  | 部分的核実験禁止条約(PTBT) |
| ④ | シーレーン  | 包括的核実験禁止条約(CTBT) |



- 問 5 下線部分<sup>(d)</sup>国際紛争に関連して、次の地図中の **D** , **E** , **F** が示す地域と説明文ア, イ, ウの組合せとして適切なものを, 下の①~④のうちから一つ選べ。  
 解答番号は **11** 。



- ア この地域では、アサド独裁政権と民主化勢力などとの対立が内戦に発展した。主に米ロの介入により、内戦解決の出口は見えていない。
- イ この地域は、アメリカ同時多発テロ後、NATO(北大西洋条約機構)軍の攻撃によりイスラム原理主義のタリバン政権が崩壊し新政権が成立したが、国内情勢は不安定である。
- ウ この地域はかつて、ツチ族とフツ族の民族対立から大量虐殺が起こった。しかし、現在では国家再建に成功しつつあり、IT立国として経済成長をとげている。

	D	E	F
①	ア	イ	ウ
②	ア	ウ	イ
③	イ	ウ	ア
④	ウ	ア	イ

【共通問題】

3 次の文章を読んで、問1～問6に答えよ。

コンビニエンスストアに関して「年中無休、24時間営業」の議論が始まっている。大手三社の「原則24時間」堅持の姿勢に対し、一部加盟店は慢性的な<sup>(a)</sup>人手不足を理由に短縮営業に踏み切る店もある。昼の売り上げにも効果があるということ<sup>(b)</sup>で始まった24時間営業だが、人手が確保しづらいことに加え、深夜営業分の経費もかさみ<sup>(c)</sup>利潤を圧迫する場合もある。

すでに、スーパーや外食産業界では24時間営業の見直しが先行して進んでおり、売り上げは減少しても経費が削減されることで収益面に改善が見られ、さらに労働時間が短くなったことにより<sup>(d)</sup>生産性の向上にも期待がかかる。一方、コンビニ業界では各店舗のオーナーが本社側の様々な要求を<sup>(e)</sup>不当労働行為と訴えた末に、中央労働委員会が「オーナーは労働組合上の労働者にはあたらない」と判断したことで、本社側との労使交渉を拒否されたりしている。今やコンビニエンスストア存続のためには<sup>(f)</sup>消費者・各店舗のオーナーや従業員・本部企業それぞれが互いの思いを受け止めて、コンビニ運営の在り方を探っていかなければならない。

(参考 読売新聞 平成31年3月23日)

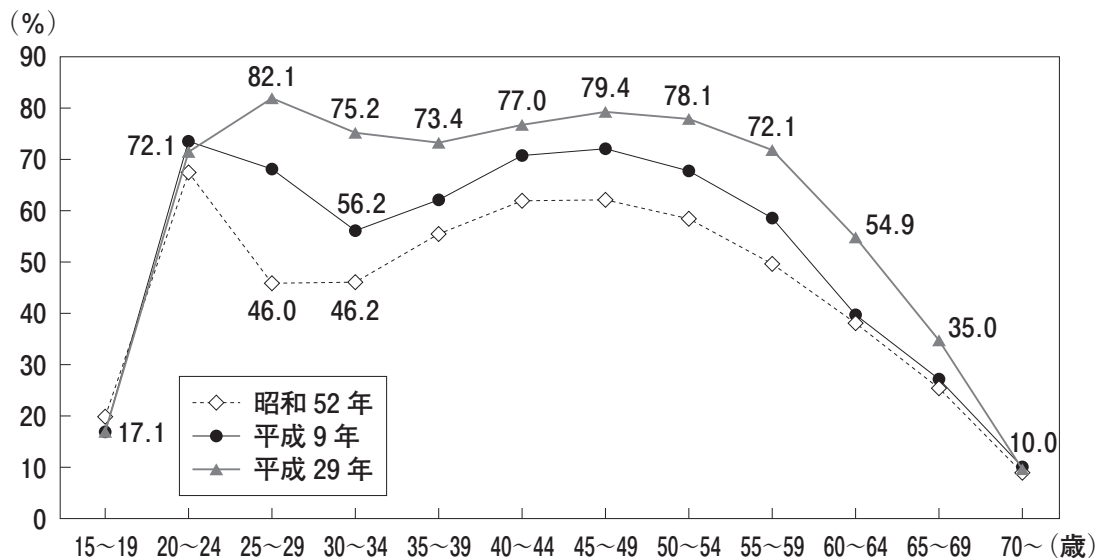
問1 下線部分<sup>(a)</sup>大手三社に関連して、次の文章中の **A**、**B** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **12**。

寡占市場では、商品のデザインや宣伝等の **A** によって、マーケットシェアを拡大しようとすることが多い。また、大手企業がプライスリーダーとなって価格を設定し、他の企業がこれに追随することがある。これは **B** と呼ばれている。

- |          |          |
|----------|----------|
| <b>A</b> | <b>B</b> |
| ① 価格競争   | 市場価格     |
| ② 価格競争   | 管理価格     |
| ③ 非価格競争  | 市場価格     |
| ④ 非価格競争  | 管理価格     |

問 2 下線部分**人手不足**に関連して、次のグラフを見て、下の説明文中の **C** にあてはまるものとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **13**。

グラフ 女性の年齢階級別(注)労働力率推移



(注)労働力率：生産年齢人口に占める労働力人口の比率

(内閣府男女共同参画局ホームページにより作成)

人手不足解消の手段として、今まで以上に女性労働力の活用が必要である。上のグラフからもわかるように、女性の労働力率は昭和 52 年から平成 29 年の間で **C**。

- ① ほとんどの年齢層で上昇し、25～29 歳がもっとも上昇している
- ② ほとんどの年齢層で上昇し、30～34 歳がもっとも上昇している
- ③ ほとんどの年齢層で下降し、25～29 歳がもっとも下降している
- ④ ほとんどの年齢層で下降し、30～34 歳がもっとも下降している

問 3 下線部分**利潤**に関連して、社外取締役の選任、情報公開等により、投資家(株主)の利益を守り、企業の内部統制をする仕組みとして適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **14**。

- ① ジャスト・イン・タイム
- ② コーポレート・ガバナンス
- ③ フィランソロピー
- ④ メセナ

問 4 下線部分生産性の向上に関連して、次の資料と会話文を読んで、会話文中の **D** , **E** , **F** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **15** 。

資料 就業者 1 人あたりの(注)労働生産性 上位 10 か国の変遷

	1970 年	1980 年	1990 年	2000 年	2010 年	2016 年
1	米国	オランダ	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド
2	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ベルギー	米国	ノルウェー	ルクセンブルク
3	カナダ	米国	米国	ノルウェー	米国	米国
4	オーストラリア	ベルギー	イタリア	イタリア	アイルランド	ノルウェー
5	ベルギー	イタリア	ドイツ	イスラエル	スイス	スイス
6	ドイツ	ドイツ	オランダ	ベルギー	ベルギー	ベルギー
7	ニュージーランド	アイスランド	フランス	アイルランド	イタリア	オーストリア
8	イタリア	カナダ	オーストリア	スイス	フランス	フランス
9	スウェーデン	オーストリア	アイスランド	フランス	オランダ	デンマーク
10	オーストリア	フランス	カナダ	オランダ	デンマーク	オランダ
-	日本(20位)	日本(20位)	日本(15位)	日本(21位)	日本(21位)	日本(21位)

(注)労働生産性＝国内総生産／就業者数(または就業者数×労働時間)  
 (公益財団法人日本生産性本部 「労働生産性の国際比較 2018」により作成)

X：日本の労働生産性の低さが話題になっているけど、日本人が仕事の効率を考えずに、ひたすら働き過ぎていることが原因かな。

Y：それもあるだろうね。ところで、これからは **D** 時代に突入していくから、そうなると思います労働生産性向上が重要になってくるね。

X：資料を見ると、日本の就業者 1 人あたりの労働生産性は半世紀近く **E** 。なぜだろう。

Y：以前、読んだ経済記事にこんなことが書いてあったよ。「銀行の窓口業務のかなりの部分が、今ではコンビニエンスストアの ATM で可能になっている。なのに、今も銀行の窓口に多くの女性行員が配置されている。」これって、女性行員の能力が、より高い付加価値を生み出すような分野に活用されていないってことだよな。

X：**D** 時代に突入していく今こそ、働き方を変えて労働生産性を上げていかないとね。

Y：女性を多様な分野で積極的に活用したり、**F** 等を推進したりすれば、今よりも労働生産性は上がっていくだろうね。

- |          |                  |          |
|----------|------------------|----------|
| <b>D</b> | <b>E</b>         | <b>F</b> |
| ① 人口減少   | 上位 10 か国に入っていないね | ICT 化    |
| ② 人口増加   | 上位 10 か国に入ってるね   | ICT 化    |
| ③ 人口減少   | 上位 10 か国に入ってるね   | 証券化      |
| ④ 人口増加   | 上位 10 か国に入っていないね | 証券化      |

問 5 下線部分<sup>(e)</sup>不当労働行為として適切でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は  。

- ① 使用者が正当な理由なく団体交渉を拒否する。
- ② 使用者が労働組合での活動等を理由に解雇する。
- ③ 警察官や消防士の労働組合結成を禁止する。
- ④ 労働組合の運営費に対し、使用者が援助を与える。

問 6 下線部分<sup>(f)</sup>消費者に関連した説明として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は  。

- ① マルチ商法や訪問販売は、クーリングオフの対象にはならない。
- ② 消費者基本法では、消費者の自立支援に代わり消費者保護に重点が置かれた。
- ③ 企業が欠陥商品を回収・無償修理することをディスクロージャーという。
- ④ 消費者問題の窓口として、国民生活センターや消費生活センターがある。

【共通問題】

**4** 次の会話文を読んで、問1～問5に答えよ。

先生：下の「円相場の推移」の資料から読み取れることを言ってください。  
 生徒W：かつては円とドルとの交換比率は一定だったんですね。  
 先生：そこに気がつきましたか。現在では変動相場制ですが、ブレトン＝ウッズ体制のもとでは、外国為替相場を一定にする固定相場制がとられていたのです。  
 生徒X：1971年以降、アップダウンはありますが、全体的に円高傾向になっていると思います。  
 先生：そのとおりです。よく見ると、いわゆる石油危機などのときに円安傾向になりますが、基本的には円高傾向ですね。他にありませんか。  
 生徒Y：先生、基本的な質問ですが、海外旅行をするとき円とドルはどこで交換するんですか。  
 先生：外国為替市場という、ある意味「架空」の市場で交換しているのですが、私たちが直接交換するのはたいてい銀行か両替所だね。  
 生徒Y：交換するとき、手数料などを取られるんですか。  
 先生：そうだよ。どうしたのかな。  
 生徒Y：この前読んだ本に、「ユーロが流通する前は、当時のヨーロッパ連合(EU)15か国を訪問すると **A** といわれていたが、ユーロの登場で両替は不要になり、両替損益は事実上なくなってEU内貿易に多大なメリットが生まれた」と書いてあったんです。  
 先生：良い本を読んでいますね。今度私に紹介してください。他にありませんか。  
 生徒Z：資料から読み取れることではない質問ですが、先ほどXさんが「円高」と言いました。テレビのニュースで円高のため日本の自動車会社が業績を下方修正したと報道されることがあります。ということは、この円高・円安という現象は、例えば日本の貿易収支に影響を与えますか。  
 先生：与えることになります。それも重要な授業の内容になります。いままであげてもらった疑問を解くように、次回の授業を進めていきたいと思います。

資料 円相場の推移



問 1 会話文中の **A** にあてはまるものとして適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **18**。

- ① 手荷物にかかる関税を払うだけで所持金が半分になってしまう
- ② 両替手数料だけで所持金が半分になってしまう
- ③ 訪問する国の銀行に預金がないと入国できなくなってしまった
- ④ EU が定めた法律で、他国に支社を開設できなくなってしまった

問 2 下線部分<sup>(a)</sup>ブレトン＝ウッズ体制に関連して、国際復興開発銀行 (IBRD) について述べた文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **19**。

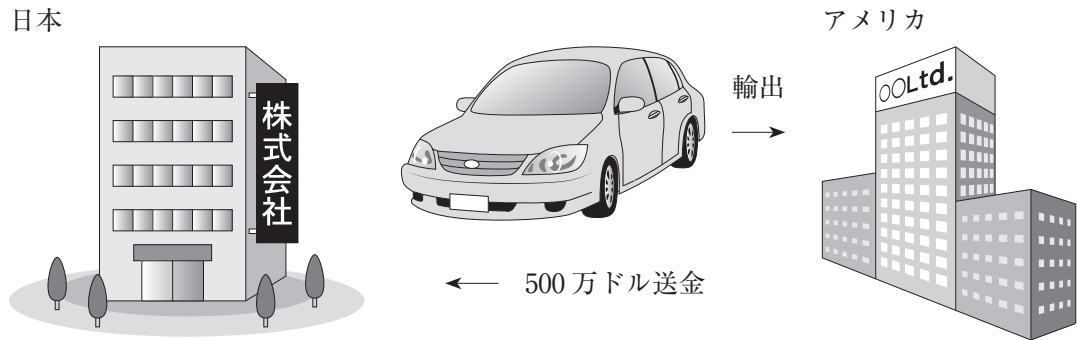
- ① 当初は戦災国の経済復興を目的としたが、のちには発展途上国の開発のための長期資金供与を主な業務とするようになった。
- ② 第二次世界大戦の原因の一つが保護貿易だった反省をふまえ、東京ラウンドやウルグアイラウンドなど多くの多角的貿易交渉(ラウンド)を主催した。
- ③ 1990年代後半から IBRD の資金不足が指摘されるようになり、IBRD より利子や返済期限の融資基準が厳しい非政府組織(NGO)が開設した新しい融資機関が設立された。
- ④ マラケシュ宣言によって、IBRD は世界貿易の秩序維持を担うようになり、関税だけでなく、サービス貿易や知的財産権問題も扱うようになった。

問 3 下線部分<sup>(b)</sup>固定相場制について述べた文として適切でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **20**。

- ① 固定相場制は、いつでも同じ交換比率(レート)で外国通貨と交換できるため、国際貿易においては安定要因となる。
- ② 各国が金と交換性を持つアメリカドルに対して交換比率を設定し、適切な市場介入などによって固定相場を維持する義務を負った。
- ③ 1960年代中頃になると、アメリカの国際競争力が高まりドル危機が発生し、アメリカのフォード大統領がドルと金の交換を停止し、世界は変動相場制に移行した。
- ④ 国際通貨基金は、加盟国が国際収支の赤字などにおちいった際に、短期間の資金を提供して固定相場制の維持などを図った。

問 4 下線部分<sup>(c)</sup>円高について，原則としてドルに対して円高になる場合として考えられるものとして適切なものを，次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 21。

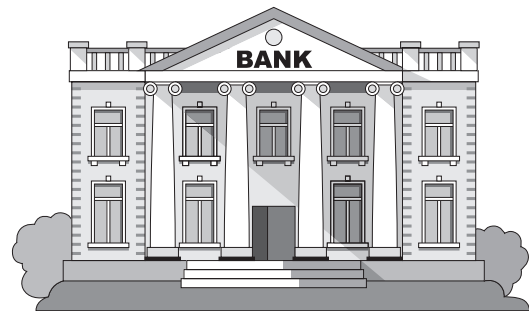
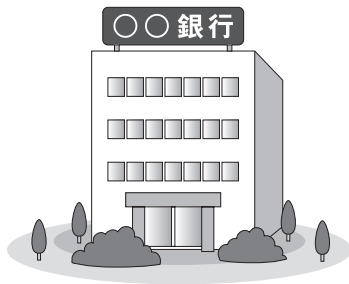
- ① 日本の自動車会社が，アメリカに500万ドル分の自動車を売り，ドルで売り上げを手に入れた。日本の自動車会社は，当面ドルは必要ないので，手に入れたドルを円に交換した場合。



- ② 日本の銀行金利が1%，アメリカの銀行金利が8%の場合。

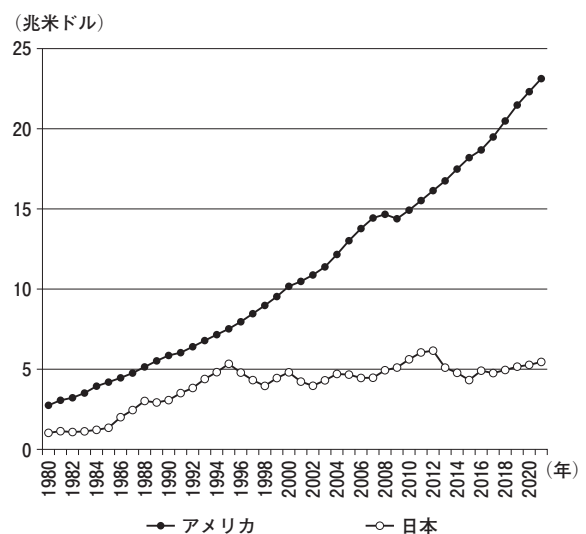
日本の銀行金利が1%

アメリカの銀行金利が8%



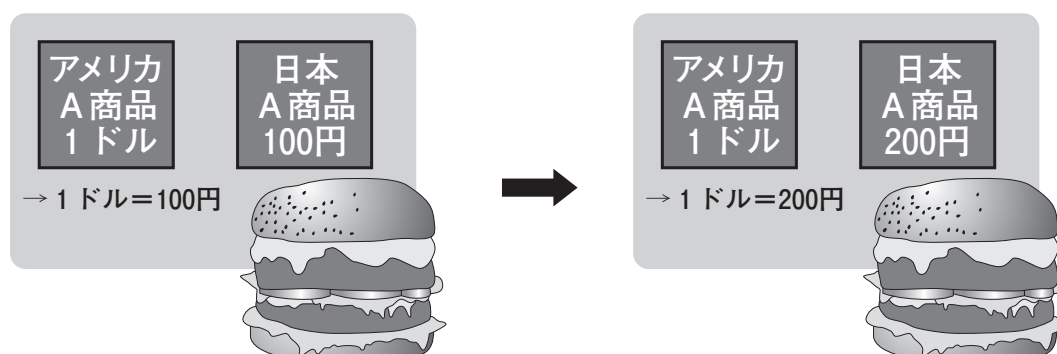
- ③ アメリカのファンダメンタルズ（貿易収支や経常収支，物価，金利，経済成長率，インフレ率などの経済の基礎条件のこと）に対して，日本のファンダメンタルズが不安定な場合。

「日本とアメリカの名目 GDP の推移」





- ④ その国の通貨の価値(購買力)によって為替相場が決まることがある。同じハンバーガーの日本での価格が100円、アメリカでの価格が1ドルならば為替相場は1ドル=100円になっていくが、その後、日本での価格が200円になった場合。



- 問5 下線部分貿易収支について、次の資料に関する生徒の発言として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 22。

資料 日本の国際収支表

(年)	経常収支(a+b+c)									資本移転等収支	金融収支
	(a)貿易・サービス収支						(b)第一次所得収支	(c)第二次所得収支			
	貿易収支			サービス収支							
			輸出	輸入							
2009	135,925	21,249	53,876	511,216	457,340	-32,627	126,312	-11,635	-4,653	156,292	
2010	193,828	68,571	95,160	643,914	548,754	-26,588	136,173	-10,917	-4,341	217,099	
2011	104,013	-31,101	-3,302	629,653	632,955	-27,799	146,210	-11,096	282	126,294	
2012	47,640	-80,829	-42,719	619,568	662,287	-38,110	139,914	-11,445	-804	41,925	
2013	44,566	-122,521	-87,734	678,290	766,024	-34,786	176,978	-9,892	-7,436	-4,087	
2014	39,215	-134,988	-104,653	740,747	845,400	-30,335	194,148	-19,945	-2,089	62,782	
2015	165,194	-28,169	-8,862	752,742	761,604	-19,307	213,032	-19,669	-2,714	218,764	
2016	213,910	43,888	55,176	690,927	635,751	-11,288	191,478	-21,456	-7,433	286,059	
2017	227,779	42,206	49,113	772,535	723,422	-6,907	206,843	-21,271	-2,800	188,113	
2018	193,743	1,052	11,265	812,263	800,998	-10,213	212,722	-20,031	-2,105	200,057	

(財務省「国際収支統計」により作成)

生徒B：一時期を除いて資本移転等収支が赤字である原因は、円高傾向が続く中、海外の企業が日本に工場を設立するのに割安感があり、海外企業が多く日本に進出してきたからだと思う。

生徒C：2018年の経常収支は、前年に比べ黒字幅の減少となっている。その主な原因は、第一次所得の大幅な減少だと考えている。

生徒D：2012年以降、サービス収支の赤字幅が改善しているのは、主に日本人の海外旅行の増加と日本人の海外移住の増加が理由だと考えられる。

生徒E：2011年から2015年の間、貿易収支が赤字である原因は、主に東日本大震災により、輸出が低迷し、さらに復興のために原材料の輸入が増大したためだと思う。

- ① 生徒B      ② 生徒C      ③ 生徒D      ④ 生徒E

## 【選択問題 1】

- 5 次の資料は、ある生徒が政治・経済の授業で社会保障制度について調べた結果をまとめたプリントである。この資料中の **A** , **B** , **C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。

## 資料 これからの日本の社会保障制度を考える

## ○社会保障制度とは

病気やけが、障害、失業、死亡などの生活上の **A** に対して、いくつかの世代にわたる社会全体で助け合い、支えようとする仕組みのこと。日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の4つの柱から成り立っている。

## ○諸外国の社会保障制度

各国の社会保障制度は、様々な国の事情が反映されているが、財源の調達方法や給付方式などから分類すると、大きく3つのモデルに分かれる。

モデル	特徴	政府の役割
北欧型	財源を主として公費(税金)でまかない、均一的な給付を行う。	大きい
大陸型	財源を主として保険料でまかない、所得比例的な給付を行う。	北欧型とアメリカ型の中間
アメリカ型	自助努力を重視し、一般的に民間保険が大きな役割を果たす。	小さい

## ○これからの日本の社会保障制度を考えるための2つの立場

## 政府主導(政府の役割が大きい)による福祉の特徴

- ・ **B**
- ・ 経済環境の急激な変化や偶発的な事故に柔軟に対応できる。

## 個人の自助努力(政府の役割が小さい)による福祉の特徴

- ・ 現行の制度のような世代間の格差を是正することができる。
- ・ **C**

ア 均等なサービスを提供することで、格差を是正することができる。

イ 自分のライフスタイルに合わせて、自由に生活を設計できる。

	A	B	C
①	リスク	ア	イ
②	リスク	イ	ア
③	ニート	ア	イ
④	ニート	イ	ア

## 【選択問題 1】

6 次の資料と会話文を読んで、資料と会話文中の **A** , **B** , **C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は **23** 。

## 資料

福岡県太宰府市の太宰府天満宮には例年、合格発表と入学シーズンの3～4月初旬に参拝客がどっと押し寄せる。(中略)

Kさんが太宰府天満宮を訪れた際、駐車場の料金所で500円を支払い、領収書を受け取ると、そこには小さな字でこう書かれていた。「内、歴史と文化の環境税100円。」Kさんが支払った500円のうち、100円は、太宰府市が **A** で定めた税金だ。所得税や相続税など国が法律で定める税とは別に、自治体が **A** で独自に設けることができるもので、「法定外税」と呼ばれる。

(参考 読売新聞 平成31年4月18日)

先生：この資料を読んで、どのような感想をもちましたか。

生徒X：税金は日本国内では、全国どこでも一律に課税されるものだと思っていました。地方自治体が自分たちの判断で独自に課税することに問題はないのでしょうか。

生徒Y：むしろ、私は資料にあるように、地方自治体によって観光資源や財政事情などに大きな違いがあるので、各地方自治体に積極的に判断を任せることはよいと思います。

生徒X：確かに、地域のことはその地域のことをよく知っている人たちが決めることが大切ですが、負担の公平性や法の下での平等という観点からは、国が指導的な役割を果たしていく必要があると思います。

生徒Y：でも、国が各地方自治体の現状をふまえずに、一元的に管理し、指導をしてしまったら、地域の強みや特性は生かされませんし、地方自治体の自主的な努力を促すことができなくなるのではないのでしょうか。

先生：なるほど。いろいろな考え方がありますね。では、今後それぞれの地域社会が発展していくためにはどのような工夫をしていく必要があると思いますか。

生徒Z：日本の財政事情を考えると、今後は国や地方自治体などの公的な部門に頼ることは難しくなると思います。ですから、今後日本がさらに発展していくためには、公的な部門に期待するのではなく、民間の活力を最大限に活用していく必要があるでしょう。

**B**：地方自治体といっても日本という国の一部であるからには、国が積極的にリーダーシップを発揮して、国民生活の向上や地方自治体間の格差是正に責任をもって、主体的に関わっていく必要があると思います。

**C** : 今後、各地方自治体が個性を活かした発展を遂げていくためには、国の関与を緩めて、それぞれの地方自治体に権限を委ねて、創意工夫を行っていきけるような地方自治を推進していく必要があると思います。

先生：社会の変化に応じて、国と地方自治体、民間企業がどのような役割分担をしていくべきかについて考えていかなければなりませんね。みなさん、積極的な発言をありがとうございました。

	<b>A</b>	<b>B</b>	<b>C</b>
①	政令	生徒Y	生徒X
②	条例	生徒X	生徒Y
③	条例	生徒Y	生徒X
④	政令	生徒X	生徒Y

【選択問題1】

- 7 次の資料を読んで、資料と次のページのXさんの意見とYさんの意見中の **A** , **B** , **C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。

資料

日本経済団体連合会(経団連)と大学側で作る「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」がまとめた共同提言には、「新卒一括採用のみでは企業の持続可能な成長は困難」と書かれていた。新卒一括採用を含む日本型雇用システムに対して、経団連が示してきた危機感の表れといえる。

その上で、「複線的で **A** 採用形態に秩序をもって移行すべきだ。」と、中途採用の拡大などを推し進める採用側の考えを明確にした。経団連会長は「人材こそ最も貴重な経営要素。社会のしくみが変わらなければいけない時期に来ている。」と強調した。

経済界からは早速、後押しする声も。ある会社の会長は「自由にやっていい時代だ。1年間を通して採用しても当然ではないか。」と述べた。

ただ、経済界も一括採用そのものを直ちにやめるという考えは少数派だ。経団連副会長の一人は「終身雇用は大切にこれからも続く。中途採用との二本立てで行く。」提言でも新卒一括採用を維持する方針を明記した。経団連に加盟する大企業には、現行の就活ルールの必要性を認める意見も根強い。

(朝日新聞 平成31年4月23日より作成)

## Xさんの意見

私は資料中の共同提言のような動きに対して、少し不安を感じています。経団連会長の「人材こそ最も貴重な経営要素」という言葉にあるように、働く従業員の生活をしっかりと保障し、支えることが何よりも大切だと考えます。今までのような日本型雇用システムを維持することで雇用を安定させることのメリットは、(a)安定した生活が保障されることで、人生設計がしやすくなり、安心して仕事に取り組むことができる、(b) **B**、(c)従業員が転職する可能性が低く、企業が積極的に人材育成を行い、従業員の技術を高めることができる、ことなどがあると思います。これらの理由から、社会や経済が変化したとしても、企業の努力によって、できるかぎり日本型雇用システムを維持していくことが大切だと思います。

## Yさんの意見

私は資料中の共同提言にあるような動きを進めていく方がよいと考えています。急速な人口減少やグローバル化のさらなる進展など、これまでにはなかったような社会、経済の変化が起きています。環境の変化に柔軟に対応するためには、これまでの雇用システムを変化させなければならないと思います。規制を緩和し、新しい雇用システムを取り入れることで雇用を流動化させることのメリットは、(a)個人の判断でキャリア形成を行うため、人材の適材適所が実現し、効率的な人員配置が行える、(b) **C**、(c)経営環境や経済構造の変化に対応し、従業員の待遇を変化させることで業績悪化に備えることができる、ことなどがあると思います。これらの理由から、社会や経済の変化に合わせて日本型雇用システムを変化させていくことが大切だと思います。

ア 個人の家庭的な事情やライフスタイル、価値観に合わせて、働き方を柔軟に変えていくことができる

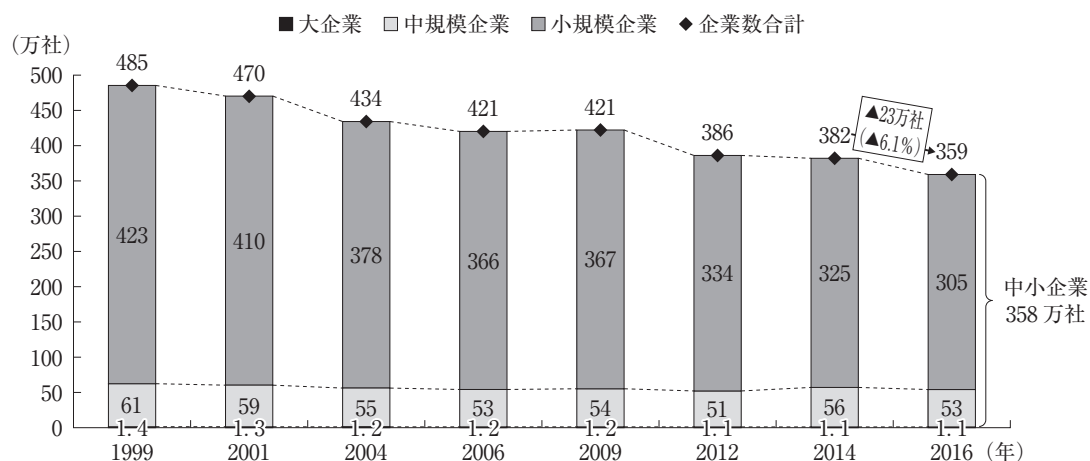
イ 解雇されるおそれが少なく、従業員がやる気を出すことで、企業に特有の技術や能力を身につけて企業業績を向上させることができる

	A	B	C
① 画一的な	ア	イ	
② 画一的な	イ	ア	
③ 多様な	ア	イ	
④ 多様な	イ	ア	

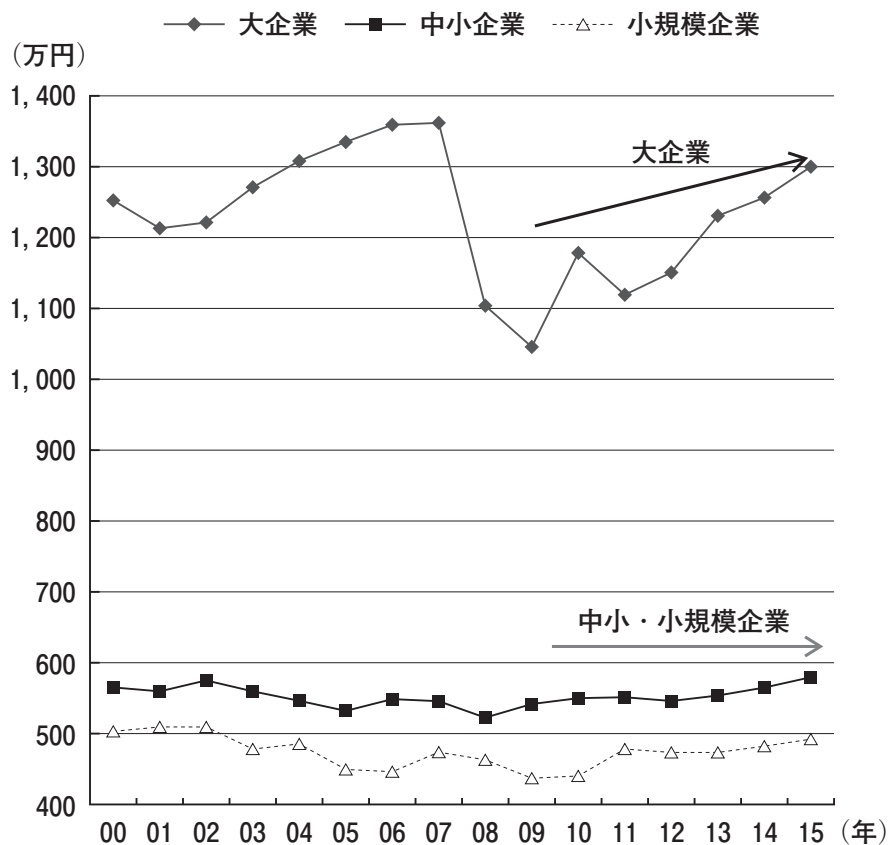
【選択問題 1】

8 次の資料1, 資料2とレポートを読んで, 次のページのカードA, カードB, カードC, カードDのうち, レポートの意見と同じ立場の組合せとして適切なものを, 次のページの①~④のうちから一つ選べ。解答番号は **23**。

資料1 企業規模別企業数の推移



資料2 規模別労働生産性の推移



(資料1, 資料2ともに経済産業省ホームページにより作成)



## レポート

私は、中小企業に対する保護や援助が必要であると考えました。資料1を見ると1999年と2016年を比べると中規模企業と小規模企業(以下合わせて「中小企業」)の数が減少しています。中小企業は、企業の数的大部分を占め、多数の雇用者を雇っています。その中小企業は、大企業と比べて資本や人材および労働生産性の面で劣っていると思います。中小企業が減少していくことは、中小企業の持つ独自の技術や伝統が承継されていなくなるのだと思います。また、中小企業が減少すると働く場所も減っていくことでしょう。

中小企業が、人材を確保するためには、国や地方公共団体などの外部専門家が賃金・情報などの面で中小企業を助けることが大切です。そういった意味で、中小企業をサポートする体制をつくっていくことが必要なのではないでしょうか。そして、中小企業が継続する上で、大企業と違った税制上の優遇も必要だと思います。また、一般の人が中小企業をおこすことができるようにすべきではないでしょうか。そのためには、中小企業をおこすための情報の提供や資金の援助を国や地方公共団体がすべきです。そして、中小企業を優遇して、自由競争をある程度制限するのよむを得ないのではないのでしょうか。

## カードA

ベンチャー企業の起業や中小企業の継承のために、税制上などの優遇は必要だと思います。中小企業を保護することによって、多数の雇用者を雇っている中小企業の継続を助け、雇用を守るべきです。

## カードB

中小企業が人材を確保するためには、大企業と中小企業は同じ立場でないといけないと思います。賃金やいろいろな面で企業の活動の制限をなくし、自由競争を維持することが必要だと思います。

## カードC

労働生産性などの面で大企業に比較すると脆弱ぜいじやくな面がある中小企業は、サポートすべきだと思います。外部専門家の助言を得ることによって、中小企業の独自の技術も守ることができると思います。

## カードD

ベンチャー企業などの起業には参入しやすさが重要だと思います。そのためには、国や地方公共団体がいろいろな指導をすれば、参入がしにくいと思うので、企業活動に介入しないことが重要だと思います。

- ① カードAとカードC
- ② カードBとカードD
- ③ カードAとカードB
- ④ カードCとカードD

【選択問題 1】

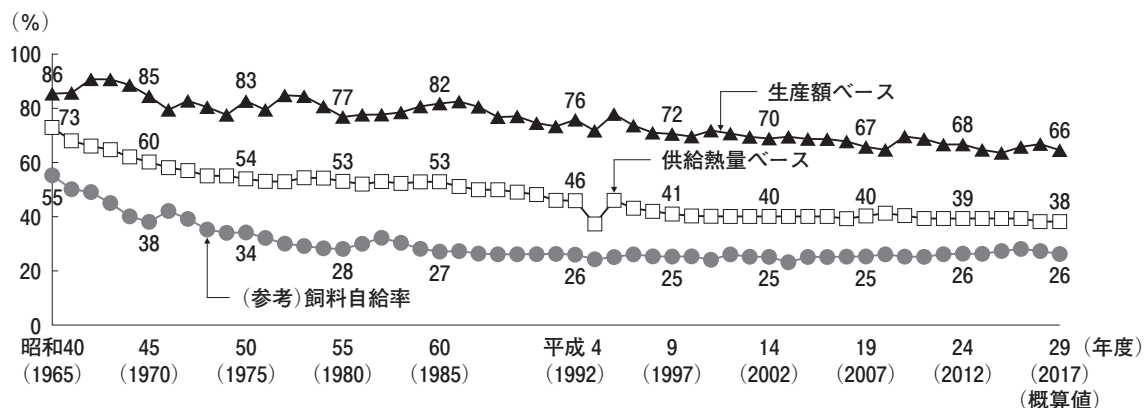
9 次の資料1, 資料2, 資料3, 資料4を読んで, 次のページの会話文中の **A**, **B**, **C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを, 次のページの①~④のうちから一つ選べ。解答番号は **23**。

資料1

現代の日本の農業・農村に関しては, 大きく3つの問題がある。第一には食料自給率の低下とそれによる食料安全保障の問題である。第二には農業所得の低下と兼業化の進展による農地面積の減少, とりわけ耕作放棄地(荒廃農地)の発生である。第三には農業従事者の減少と高齢化により, 今後の農業の担い手確保の問題である。

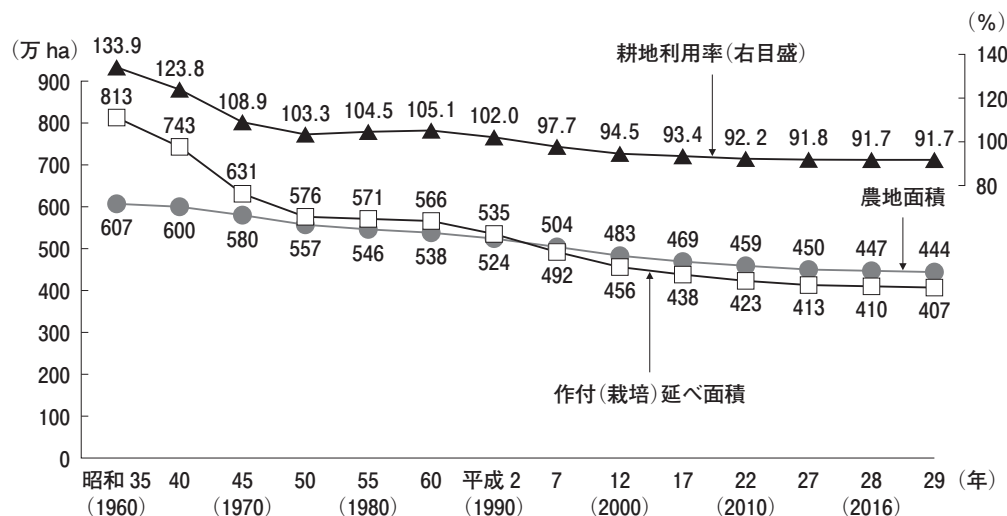
(伊藤勝久 「都市と農山村からみる身近な経済」により作成)

資料2 総合食料自給率



資料：農林水産省「食料需給表」

資料3 農地面積, 作付(栽培)延べ面積, 耕地利用率

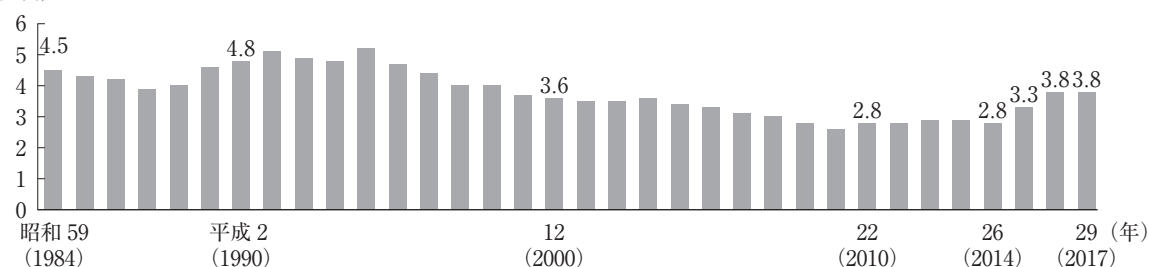


資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注：耕地利用率(%) = 作付(栽培)延べ面積 ÷ 農地面積 × 100

## 資料4 生産農業所得

(兆円)



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

(資料2, 資料3, 資料4ともに農林水産省ホームページにより作成)

春 樹：資料1で指摘している第一の問題については、**A**を見て下さい。1965年と2017年を比較すると供給熱量ベースでは大幅に減少しています。食料自給率を高めるために農業を保護しなければならないと考えます。

奈津子：食料自給率が低いから農業を保護するというのは違うと思います。資料1で指摘している第二の農業所得の低下と兼業化の進展そして第三の農業従事者の減少を考えなければならぬのではないのでしょうか。**B**を見て下さい。作付延べ面積が1960年の813万haから2017年の407万haに減少しています。これは、土地を耕す人が減少しているからだだと思います。**C**を見ると農業総所得額は、2014年から2016年までは増加しています。農業は収入が増加し、耕す土地もあるようですから、自由化して農業に参入する人や会社を増加させる方が良いと思います。

先 生：農業を発展させるためには、いろいろな方法が考えられるね。

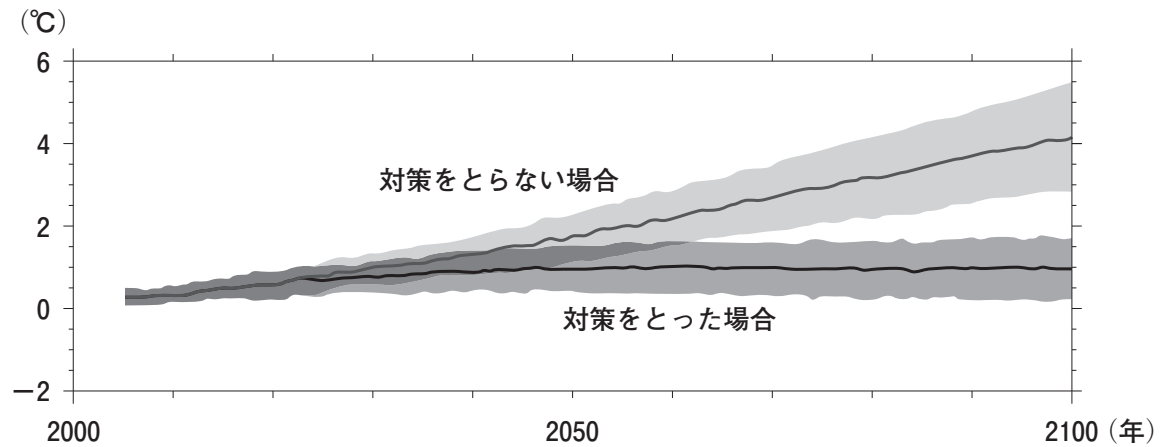
- |   | A   | B   | C   |
|---|-----|-----|-----|
| ① | 資料4 | 資料2 | 資料3 |
| ② | 資料3 | 資料4 | 資料2 |
| ③ | 資料2 | 資料3 | 資料4 |
| ④ | 資料2 | 資料4 | 資料3 |

【選択問題 2】

10 次の資料 1，資料 2 を読んで，次のページの会話文中の **A**，**B**，**C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを，次のページの①～④のうちから一つ選べ。

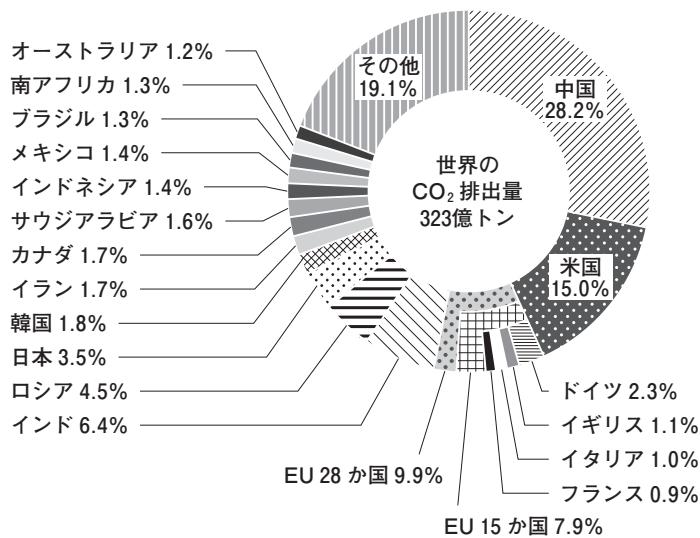
解答番号は **24**。

資料 1 世界平均地上気温の変化



資料：気候変動に関する政府間パネル (IPCC)「第 5 次評価報告書統合報告書政策決定者要約」より環境省作成  
注：1986～2005 年平均からの変化。

資料 2 世界のエネルギー起源 CO<sub>2</sub> の国別排出量 (2016 年)



資料：国際エネルギー機関 IEA「CO<sub>2</sub> EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION」2018 EDITION を元に環境省作成  
注：EU 15 各国は，COP 3 (京都会議)開催時点での加盟国である。  
注：グラフはイギリスの EU 脱退の前のものである。

(資料 1，資料 2 ともに環境省ホームページにより作成)

生徒X：アマゾン川流域で森林火災が多発しているという記事を読みました。この記事によるとそのために、熱帯雨林が急速に失われているということです。

生徒Y：私もその記事を読みました。その記事を読むと、ブラジルがアマゾン川流域の火災を放置しているのは、ブラジルの経済を発展させて、人々の生活を良くするためだと考えているようです。

生徒X：しかし、**A** をみると、世界の平均地上気温は上昇すると予測されています。平均地上気温が上昇すると、地球環境への影響が大きいと思います。**B** をみると、中国をはじめとする発展途上国と言われる国々もかなり二酸化炭素を排出しています。そのため、発展途上国も環境を守るために努力しなければならないと思います。

生徒Y：私はそれに反対です。発展途上国の人々の生活を良くするためや、先進国の人々の生活を維持するためには経済発展が必要です。発展途上国と先進国の所得の差をなくしていくためにも、**C** と考えます。

- | <b>A</b> | <b>B</b> | <b>C</b>       |
|----------|----------|----------------|
| ① 資料1    | 資料2      | 環境保護が優先される方がよい |
| ② 資料2    | 資料1      | 環境保護が優先される方がよい |
| ③ 資料2    | 資料1      | 開発が優先される方がよい   |
| ④ 資料1    | 資料2      | 開発が優先される方がよい   |

## 【選択問題 2】

- 11 次の資料 1、資料 2 と次のページの資料 3 と会話文を読んで、資料 1 と会話文中の **A**、**B**、**C** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **24**。

## 資料 1

結核などの感染症対策の予算を海外からの援助に頼るアジアの国々に対して「自助努力」を求める声が上がっている。経済成長著しいインドやインドネシアが資金援助を求めることへのいらだちに加え、かつての日本のように先進国に仲間入りする前の段階で結核の封じ込めに成功した例があるからで、当事国の意識改革が求められている。

「政府が最優先するのは経済成長のためのインフラ整備。感染症対策に割ける予算は限られているのです」。インドネシアの保健相は昨年 11 月、日本人記者団の取材に、結核対策が遅れる自国の“懐事情”を嘆いてみせた。インドネシアの 2017 年の結核患者数は 44 万 6,732 人。インド、中国に次ぐ世界ワースト 3 の深刻さだ。保健相は「結核を終息させるには資金援助の継続が必要だ」と訴える。(中略)ただ、援助側の国や国際機関では「そろそろ自立して」との声が上がる。インドネシアは近年 5% 前後の経済成長を続けている。首都ジャカルタのビジネス街には東京や米ニューヨークの街並みを想起させる高層ビルが建ち並び、人や車が活発に行き交う。主要 20 か国・地域(G20)のメンバーでもある。援助を続けてきた国際機関「世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド=GF)」(本部ジュネーブ)の戦略投資効果局長は「東南アジアの地域大国として **A** に移行する段階に来ている」と述べた。

同様の指摘は、急速な経済成長を遂げながらもいまだ世界の 4 分の 1 以上の結核患者を抱えるインドや、軍拡を続ける一方で 2016 年まで GF の資金援助を受けていた中国にも当てはまる。

(産経新聞 平成 31 年 2 月 18 日より作成)

## 資料 2 日本の二国間政府開発援助(ODA)供与相手国(支出純額ベース)(2017 年) (単位 百万ドル)

	ODA 合計	贈与			政府貸付等	
		計	無償資金協力	技術協力	計	貸付実行額
インド	1,554.6	164.1	1.4	162.8	1,390.5	2,212.0
バングラデシュ	1,312.7	85.0	40.3	44.7	1,227.7	1,336.7
ベトナム	928.0	95.8	19.6	76.2	832.2	1,293.8
中国	-949.0	5.7	0.3	5.4	-954.7	4.3
インドネシア	-1,048.1	80.8	11.5	69.3	-1,128.9	439.8

(注)ODA合計は、贈与と政府貸付等の合計。政府貸付等の計は、貸付実行額から各国の返済額を差し引いたもの。中国への ODA は、2018 年度に新規採択を終了。

(『日本国勢図会 2019/20 年版』により作成)

資料3 6か国の国内総生産(GDP)の推移 2017年(名目)

	国内総生産(百万ドル)	1人あたり(ドル)
インド	2,575,667	1,923
バングラデシュ	245,633	1,492
ベトナム	223,780	2,342
中国	12,237,782	8,682
インドネシア	1,015,539	3,847
日本	4,872,415	38,220

(『世界国勢図会 2019/20年版』により作成)

先生：みなさんは、日本のインドネシアやインドへの援助について、どう思いますか。

生徒X： **B** を見ると、インドネシアは、ODA 合計と政府貸付等計がマイナスとなっているので、借りた資金を返せるだけの経済力のある国だと思います。インドネシアは、感染症対策の援助は受けるべきではないと思います。早く、 **A** になるべきです。

生徒Y：私は、違う見方をしています。 **C** を見るとインドやインドネシアの1人あたりのGDPは中国の半分以下です。中国と違い経済的に豊かだとは言えません。日本は、インドやインドネシアへの感染症対策の援助は続けるべきです。

生徒X：インドもインドネシアもG20の1つで、 **C** を見るとGDPがベトナムやバングラデシュの4倍以上です。援助側の国や国際機関の「そろそろ自立して」という指摘は、当然だと思います。インドもインドネシアもあらゆる形態の資金援助を日本に求めず、自国の力で何とかすべきです。

生徒Y： **C** からわかるように、インドネシアの1人あたりのGDPは、日本の約10分の1です。まだまだ、先進国とは言えません。無償資金協力という形態の援助は必要ないかもしれませんが、日本は、政府貸付という形態での援助を継続していくべきです。

先生：今後も、日本は、経済成長が著しい国に、援助を続けるべきか、続けるならどのような形態の援助を続けるべきか慎重に考える必要がありますね。

	<b>A</b>	<b>B</b>	<b>C</b>
① 『援助される側』から『援助する側』		資料3	資料2
② 『援助する側』から『援助される側』		資料2	資料3
③ 『援助される側』から『援助する側』		資料2	資料3
④ 『援助する側』から『援助される側』		資料3	資料2



## 【選択問題 2】

- 12 次の資料とそれに関する次のページの意見X、意見Yを読んで、資料中の A にあてはまる語句と資料中の下線部分(a)と下線部分(b)それぞれの立場と同じ意見の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 24 。

## 資料

中世の都市トラブニクはボスニア・ヘルツェゴビナのほぼ中央に位置する。ボスニア内戦が終わって20年以上になるが、この街にある学校は内戦の遺産を引きずったまま、真ん中が金網フェンスで仕切られている。生徒は毎日、同じ学校に通いながら民族別に分かれて勉強している。別々の教科書を使い、別の言語で学習する。郊外からやってくるクロアチア人は校舎の右側半分で授業を受ける。その大半はカトリック教徒だ。ほとんどが市内に住むボシュニャクと呼ばれるイスラム系住民たちは左側半分の教室で受ける。

多くの生徒にとって、この分離授業は1990年代にセルビア人、クロアチア人、イスラム系住民間で起きた民族紛争の望まぬ遺産である。「彼ら(ボスニアの政治家たち)は、私たちが学校でみんなと交流するのを望んでいないのだ」とボシュニャク人の生徒は言った。

「だから、私たちは放課後にカフェに行って、そこで一緒に過ごしている」と。

だが、生徒が望もうが望ままいが、ボスニアでは民族間の分断が深まっている。民族主義者の政治家たちが、再び対立をあおっているからだ。(中略)

かつてボスニアがユーゴスラビアの一共和国だった社会主義時代、校舎は共和国が管理していた。しかし、今日ではカトリック教会が建物を所有し、右側半分にある教室と神学校の運営を担っている。左側半分はボスニアが管理運営する国立高校になっている。

カトリック側は、左側の国立高校を立ち退かせたいと思っている。だが、そのクロアチア人側と人口が圧倒的に多いボシュニャク人側の思惑は、内戦を終結させた米国主導の Dayton 合意(1995年、ボスニア和平協定)の遺産を引きずって、もつれあつたままだ。ボスニア和平協定は確かに平和をもたらした。しかし、和平合意は事実上セルビア人とクロアチア人、ボシュニャク人たちが住む地域を区別けすることで成り立っており、民族的かつ宗教的に深い亀裂を刻み込んでしまった。その最たる例が、分離学校に象徴的に表れている。

一つの学校が民族的、宗教的に分離されているのは、相互の敵対心を社会全体に永続させるだけだ、と警告する評論家もいる。ボスニアの教育分野を監視する欧州安保協力機構は最近、「民族的指向に根差したカリキュラム」は和解を妨げ、民族間の A を永続させて「経済開発を抑えて長期的な安定と安全を危険にする」と警告、分離教育システムを放棄するよう促した。

一方、トラブニクの北西の町ヤイツェのある学校では、カトリック教会の代表がクロアチア人生徒をボシュニャク人生徒から分離させたが、生徒たちが反発し、一緒に勉強できるようになった。

それでも、分離教育システムはなくなるらない。

(朝日新聞 GLOBE+ 平成31年3月4日より作成)



## 意見X

トラブニクの学校の生徒たちは、当然のことですがボスニア内戦の戦闘経験もなければ生まれてもいません。それなのに、内戦の重圧にくたびれています。「内戦中、君の家族はどちらの味方をしていた、なんて誰も聞いたりしない。僕たちはこの町で共生できるのに、どうして同じ学校で一緒になれないの」と言っています。学校が民族ごとに分離されているのは、お互いの敵対心をあおるだけです。分離教育システムは放棄すべきです。

## 意見Y

ボスニア・ヘルツェゴビナでは、 Dayton合意後、ボシュニャク人とクロアチア人が主体のボスニア・ヘルツェゴビナ連邦とセルビア人主体のスルプスカ共和国に分かれ、民族別に3人の大統領職が「大統領評議会」を構成して8か月ずつ議長となって国家元首の役割を務めています。こうした政治状況を考慮すると、この地域の平和のためにも、まだ、民族それぞれが、別々の教科書を使い、別の言語で学習する分離教育システムが必要です。

A	下線部分(a)の立場	下線部分(b)の立場
① 分離	意見X	意見Y
② 分離	意見Y	意見X
③ 融和	意見X	意見Y
④ 融和	意見Y	意見X

## 【選択問題 2】

- 13 次の資料と次のページの生徒のレポート中の **A** , **B** , **C** にあてはまる語句の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **24** 。

資料 国益と援助の<sup>かんせい</sup>陥穽を考える

2017 年末、トランプ大統領がテルアビブにあるアメリカ大使館をエルサレムに移す準備を始めるよう指示したことで、アラブ諸国をはじめとする世界が揺れた。トランプ政権の決定に国際連合(国連)も反応、年も押し迫った 12 月 21 日、緊急会合を開催してエルサレムの首都認定を無効とする決議を賛成多数(日本も賛成)で採択している。

アメリカ大使館のエルサレム移転は、同氏の選挙公約[ちなみにクリントン、ブッシュ(子)、オバマ各氏も選挙運動中は移転を公約していた]でもあったから、いつかやるだろうとは思っていた。だが、国連総会緊急会合で無効決議が採択されることが確実になった前日(12 月 20 日)、決議に賛成した国への援助打ち切りをほのめかす発言をしたことには、正直、驚いた。「我々から巨額の援助を受けながら、我々の意に反する投票をする国には、援助停止することも考慮する」とけん制したのだ。(中略)

“脅し”が効いたせいも、採決では中南アメリカ、南太平洋の 9 か国が反対、メキシコ、フィリピンなど 35 か国が棄権、ミャンマー、モンゴルなど 21 か国が投票に参加せず、全世界から袋叩きに会う事態は免れた。(中略)アメリカは、1 月 16 日、エルサレムの首都認定に反発したパレスチナへの報復措置として、「国連パレスチナ難民救済事業機関」に対する拠出金約半額の支払い留保を発表している。(中略)

トランプ政権の援助削減をにおわす発言は唐突にも見えるが、アメリカの対外援助は、伝統的に外交・安保益につながることを優先してきた。時代をさかのぼると 1970 年代はベトナム、インド、パキスタン、韓国、1980 年代はエジプト、イスラエル、トルコ、バングラデシュ、1990 年代はイスラエル、エジプト、フィリピン、エルサルバドルなどが二国間政府開発援助(ODA)の上位に名を連ねており、国益優先の援助政策は明快だ。流れは現在も変わらない。(中略)

アメリカほど露骨でなくとも、他の主要援助国も **A** につながる援助を優先して実施してきた。イギリスの二国間 ODA は、英連邦の低所得国が上位を占めており、フランスもフランス語・フランス文化を共有する旧植民地国への援助に注力している。中国の経済援助には、不透明な部分が多いが、中国の影響力・利権拡大、経済的利益につながる国益追求型の援助を行っていることは、周知のことだ。日本も 2015 年に閣議決定された「**B**」で、日本の平和と安全、普遍的価値に基づく国際秩序の維持・擁護などの国益に資する対外援助の実施が明文化されている。(中略)

アメリカだけでなく、他の援助国のリーダーにも「自国の利益に反する行動をとる国に、国民の血税を使いたくない」という本心を持つ人もいるだろう。

(フリージャーナリスト 杉下恒夫)

(JICA ホームページにより作成)

## 生徒のレポート

資料のように、アメリカが国連で賛成票を投じた国への援助を停止すれば、世界の信頼を失うことは明らかです。世界のリーダーであるアメリカは、国連決議を重く受け止めるべきです。確かに、アメリカほど露骨でなくとも、他の主要援助国も **A** につながる援助を実施しています。日本も単なる途上国支援だけではない安全保障や資源確保の立場から **B** に国益に資する対外援助の実施が明文化されています。しかし、自国の都合だけで援助政策を実施すると、中東に新たな紛争を起こしたり、新たな貧困を生み出してしまう危険があることを、援助する側は忘れてはならないと思います。もっと、地域や国連の意向を尊重した援助をすべきです。ODA は途上国のインフラを整備し、健康保持、人材育成などに寄与する人道的側面も持つ希少な政策です。アメリカや日本などの先進国は、ODA を **C** を追求する外交ツールとして使うべきではありません。

**A**

① 自国の利益

② 世界全体の利益

③ 世界全体の利益

④ 自国の利益

**B**

開発協力大綱

IT 政策大綱

IT 政策大綱

開発協力大綱

**C**

世界全体の利益

世界全体の利益

自国の利益

自国の利益

## 政治・経済

### 注意事項

- 1 【共通問題】  から  は、必ず解答すること。  
解答番号は  から  。
- 2 【選択問題1】  から  までの5題から1題を選んで、解答する問題番号を記入及びマークした上で、解答欄に解答すること。  
解答番号は  。
- 2題以上解答した場合は採点できないので注意すること。
- 3 【選択問題2】  から  までの4題から1題を選んで、解答する問題番号を記入及びマークした上で、解答欄に解答すること。  
解答番号は  。
- 2題以上解答した場合は採点できないので注意すること。